一　施行者の名称　岩手県
二　都市計画事業の種類及び名称　平成二十四年東北地方整備局告示第八十八号二戸都市計画道路事業三・四・二号荒瀬上田面線
三　事業施行期間　自平成二十四年四月十二日至平成三十四年三月三十一日
四　事業地
収用の部分　変更なし
使用の部分　変更なし

○東北地方整備局告示第九十九号

土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第二十条の規定に基づき事業の認定をしたので、法第二十六条第一項の規定に基づき次のとおり告示する。

平成三十年三月二十九日

東北地方整備局長　津田　修一

第１　起業者の名称　福島県

第２　事業の種類　双葉中浜地区海岸公共災害復旧工事（福島県双葉郡双葉町大字中浜字南原地内から同町大字中浜字南川原地内まで）及びこれに伴う附帯工事

第３　起業地

１　収用の部分　福島県双葉郡双葉町大字中浜字南原、字東原及び字南川原地内

福島県双葉郡双葉町大字中浜字南原地先海浜地及び字南川原地先海浜地

２　使用の部分　福島県双葉郡双葉町大字中浜字南原、字東原及び字南川原地内

第４　事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件を全て充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

１　法第20条第１号の要件への適合性

申請に係る事業は、福島県双葉郡双葉町大字中浜字南原地内から同町大字中浜字南川原地内までの延長736ｍの区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする「双葉中浜地区海岸公共災害復旧工事及びこれに伴う附帯工事」（以下「本件事業」という。）である。

本件事業のうち、「双葉中浜地区海岸公共災害復旧工事」（以下「本体事業」という。）は、海岸法（昭和31年法律第101号）第２条第１項に規定する海岸保全区域内にある海岸保全施設に関する事業であり、法第３条第10号の２に掲げる海岸法による海岸保全施設に関する事業に該当する。また、本体事業の施行に伴う附帯工事として行う工事用道路の設置工事は、法第３条第35号に掲げる事業に該当する。

したがって、本件事業は、法第20条第１号の要件を充足すると判断される。

２　法第20条第２号の要件への適合性

起業者である福島県は、既に本件事業を開始していること、海岸法第３条第１項の規定に基づき福島県知事が指定した海岸保全区域であること、同法第５条第１項の規定により海岸保全区域の管理は、都道府県知事が行うものとされていることなどから、本件事業を遂行する充分な意思と能力を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第２号の要件を充足すると判断される。

３　法第20条第３号の要件への適合性

⑴　得られる公共の利益

福島沿岸は、福島県相馬市の茶屋ヶ岬から茨城県境までの延長約139kmの海岸であり、このうち、福島沿岸双葉海岸双葉中浜地区海岸は、双葉郡双葉町に位置する全長約740ｍの海岸である。

福島県沿岸部は、豊かな漁場環境を活かした水産業が盛んな地域であるが、太平洋に面していることから、これまでも津波等による被害に見舞われており、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う津波では、多くの生命や財産が奪われるなど、壊滅的な被害を受けている。

福島沿岸の海岸保全対策は、東北地方太平洋沖地震に伴う津波による被害を契機とし、平成25年４月に変更された福島沿岸海岸保全基本計画に基づき、数十年から百数十年に一度の頻度で発生する津波及び高潮に対応した堤防高であるＴ．Ｐ．（東京湾平均海面）＋7.2ｍを確保することを目標として、順次、海岸改修が実施されているところである。

本件事業は、東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う津波により、既設堤防が破堤等したことから、津波及び高潮による被害の危険性が極めて高い状況にある本件区間及びその周辺において、その被害を軽減し、周辺住民の生命及び財産を保全するために計画された海岸改修事業である。

本件事業の完成により、新たに設けられた防護水準の堤防が整備されることから、津波及び高潮による被害の軽減に寄与することが認められる。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

⑵　失われる利益

本件事業が生活環境等に与える影響については、本件事業は、環境影響評価法（平成９年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、起業者が平成27年10月及び同年11月に、任意で工事実施に伴う騒音及び振動による影響、動植物に関する調査等を実施しており、その結果によると、騒音及び振動については法令に定められた規制基準を満足するとされている。

また、動植物に関する調査等によると、本件事業の施工区域内及びその周辺の土地において、動物については環境省レッドリストに絶滅危惧ＩＢ類として掲載されているヒメヒラマキミズマイマイ、絶滅危惧Ⅱ類として掲載されているミナミメダカ、準絶滅危惧として掲載されているトウキョウダルマガエル等その他これらの分類に該当しない学術上又は希少性等の観点から重要な種（以下単に「重要な種」という。）が、植物については環境省レッドリストに準絶滅危惧として掲載されれているイトモ等その他この分類に該当しない重要な種が確認されている。これらの種について、本件事業が及ぼす影響の程度を予測したところ、周辺には同様の生息又は生育環境が広く残されることなどから影響はない又は小さいとされる種以外のものについても、保全対策の実施により、影響が回避・低減されると予測されている。

主な保全対策として、ヒメヒラマキミズマイマイ、ミナミメダカ、トウキョウダルマガエル等については、工事中の濁水対策を講ずることとしている。

なお、本件事業の施工区域内の土地には、文化財保護法（昭和25年法律第214号）による周知の埋蔵文化財包蔵地は存在しておらず、保護のために特別な措置を講ずべき文化財は見受けられない。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

⑶　事業計画の合理性

本件事業は、東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う津波により、既設堤防が破堤等したことから、津波及び高潮による被害の危険性が極めて高い状況にある本件区間及びその周辺の土地において、その被害の軽減を図ることを主な目的として堤防を整備する事業であり、本件事業の事業計画は、海岸保全施設の技術上の基準を定める省令（平成16年農林水産省・国土交通省令第１号）等に定める規格に適合していると認められる。

また、本件事業の施工方法については、起終点を引堤し堤防を整備する案（以下「申請案」という。）のほか、起点のみ引堤し堤防を整備する案、全て陸側に引堤して整備する案の３案について検討が行われている。

申請案と他案とを比較すると、申請案は、用地取得面積は中位であるものの、起点のみを引堤する案より仮締切が少なく施工性に優れていること、事業費が最も低く抑えられていることなどから、社会的、技術的及び経済的な面を総合的に勘案すると、申請案が最も合理的であると認められる。

さらに、本体事業の施行に伴う附帯工事の事業計画についても、施設の位置、構造形式等を総合的に勘案すると適切なものと認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益とを比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越すると認められる。したがって、本件事業は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるため、法第20条第３号の要件を充足すると判断される。